

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,256,457	固定負債	47,849,971
有形固定資産	102,431,675	地方債等	30,815,623
事業用資産	40,324,357	長期未払金	-
土地	18,438,652	退職手当引当金	3,477,562
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	13,556,786
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,042,387
建物	59,214,826	1年内償還予定地方債等	3,953,701
建物減価償却累計額	-38,649,879	未払金	268,551
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,898,132	前受金	10,142
工作物減価償却累計額	-714,766	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	408,475
船舶	-	預り金	253,350
船舶減価償却累計額	-	その他	148,168
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,892,358
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,124,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,167,158
航空機	-	他団体出資等分	10,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	129,995		
インフラ資産	59,820,627		
土地	6,509,066		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,817,509		
建物減価償却累計額	-830,335		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,593,288		
工作物減価償却累計額	-56,572,654		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	303,754		
物品	6,743,530		
物品減価償却累計額	-4,456,839		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,673,383		
ソフトウェア	103,772		
その他	1,569,611		
投資その他の資産	3,151,399		
投資及び出資金	37,993		
有価証券	-		
出資金	37,993		
その他	-		
長期延滞債権	471,442		
長期貸付金	1,751		
基金	2,235,446		
減債基金	-		
その他	2,235,446		
その他	644,222		
徴収不能引当金	-239,455		
流動資産	7,603,316		
現金預金	3,016,794		
未収金	666,407		
短期貸付金	24		
基金	3,868,092		
財政調整基金	3,162,213		
減債基金	705,879		
棚卸資産	6,047		
その他	117,376		
徴収不能引当金	-71,424		
繰延資産	-	純資産合計	61,967,415
資産合計	114,859,773	負債及び純資産合計	114,859,773

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,696,765
業務費用	16,950,267
人件費	6,559,175
職員給与費	5,234,412
賞与等引当金繰入額	396,596
退職手当引当金繰入額	258,285
その他	669,882
物件費等	9,076,125
物件費	4,583,586
維持補修費	280,892
減価償却費	3,726,339
その他	485,307
その他の業務費用	1,314,966
支払利息	338,371
徴収不能引当金繰入額	63,061
その他	913,534
移転費用	31,746,498
補助金等	5,847,676
社会保障給付	22,813,278
その他	25,148
経常収益	8,207,429
使用料及び手数料	2,996,119
その他	5,211,310
純経常行政コスト	40,489,336
臨時損失	183,644
災害復旧事業費	11,478
資産除売却損	162,040
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,126
臨時利益	84,070
資産売却益	84,070
その他	-
純行政コスト	40,588,910

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,922,033	111,549,323	-49,637,290	10,000
純行政コスト(△)	-40,588,910		-40,588,910	-
財源	40,627,577		40,627,577	-
税収等	22,211,182		22,211,182	-
国県等補助金	18,416,396		18,416,396	-
本年度差額	38,668		38,668	-
固定資産等の変動(内部変動)		-424,261	412,898	
有形固定資産等の増加		3,750,269	-3,750,269	
有形固定資産等の減少		-5,398,293	5,398,293	
貸付金・基金等の増加		2,497,531	-2,495,416	
貸付金・基金等の減少		-1,273,769	1,260,290	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,185	23,185		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-5,107	-23,673	18,566	
本年度純資産変動額	45,382	-424,750	470,132	-
本年度末純資産残高	61,967,415	111,124,573	-49,167,158	10,000

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,499,999
業務費用支出	13,655,470
人件費支出	6,784,527
物件費等支出	5,416,070
支払利息支出	338,371
その他の支出	1,116,502
移転費用支出	31,844,529
補助金等支出	5,847,676
社会保障給付支出	22,813,278
その他の支出	122,779
業務収入	47,407,911
税込等収入	22,088,286
国県等補助金収入	17,635,743
使用料及び手数料収入	3,010,295
その他の収入	4,673,587
臨時支出	21,603
災害復旧事業費支出	11,478
その他の支出	10,126
臨時収入	-
業務活動収支	1,886,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,295,411
公共施設等整備費支出	2,500,747
基金積立金支出	1,792,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,558
その他の支出	-
投資活動収入	1,737,018
国県等補助金収入	939,002
基金取崩収入	304,205
貸付金元金回収収入	32,534
資産売却収入	160,877
その他の収入	300,400
投資活動収支	-2,558,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,241,491
地方債等償還支出	4,235,663
その他の支出	5,828
財務活動収入	1,744,975
地方債等発行収入	1,523,948
その他の収入	221,027
財務活動収支	-2,496,516
本年度資金収支額	-3,168,599
前年度末資金残高	6,119,116
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,950,517
前年度末歳計外現金残高	52,610
本年度歳計外現金増減額	13,667
本年度末歳計外現金残高	66,277
本年度末現金預金残高	3,016,794

注 記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

奈良県広域消防組合において、令和3年度より、12会計すべての特別会計を廃止し、一般会計へ統合。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.0%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.0%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。